



いし 岩石のうた・大地のうた

— 秋 二題 —

秋風の関吹き越ゆるたびごとに

声うちそふる須磨の浦波

壬生忠見「新古今集-雑中」(1205)

壬生忠見は生没年不詳、平安中期の人。

須磨の浦は兵庫県神戸市須磨区の大阪湾に面する一帯の海浜で、古来より風光明媚の景勝地として知られ、多くの歌人に詠まれた。須磨には古代に関所があったらしい。その関を吹き抜ける秋の一風一風と、須磨の浦に打ち寄せる波の音とを詠み人が「声うちそふる波」とは言い得て妙。

いざよい 十六夜も落るところや須磨の波

与謝 蕪村(1770)

与謝蕪村は享保元(1716)年大阪市の生まれ。20歳の頃、江戸に出て俳諧師を志す。延享元(1744)年頃から“蕪村”の俳号を用い、京都に庵を結んで句作の傍ら多数の屏風画なども描いた。天明3(1783)年没。

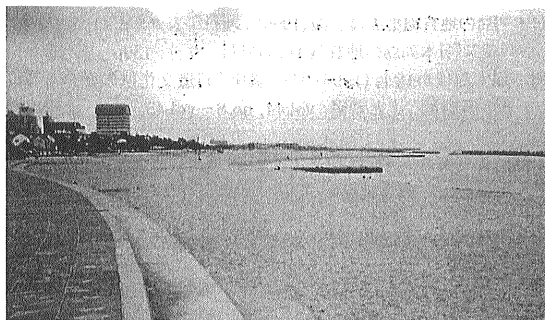
十六夜は仲秋の季語。蕪村が仰ぎ見た須磨の波間に落ちる同じ月を、200年後の現在も観ることができる。月の生は長い。それに比べ人の一生はあまりにも短い。

我国の海浜の近年の変貌ぶりは、「驚愕」の一言に尽きる。戦前、海浜は人々が出征兵士を見送った場であったり、竹槍の教練が行われた場であ

たりした。戦後はその海浜が大漁に沸くがそれもつかの間、高度経済成長期には埋め立てられて石油化学などのコンビナートが建設され、コンクリートの岸壁に取り囲まれた海は汚濁が進んだ。また、バブル経済時にはリゾート地として転売され切り売りされる。今、リゾート開発などから守られた自然海岸は、海岸侵食にさらされている。海岸侵食は全国の海浜に及んでおり、ざっと見ても新潟県西海岸・茨城県鹿島灘・神奈川県湘南海岸・愛媛県織田が浜・鳥取県皆生海岸、などと枚挙にいとまがない。

阪神間で唯一の白砂青松が残る須磨海岸は“日本の渚・百選”に選出された自然海岸・臨海公園であるが、昭和20年代末頃から砂浜の侵食が進み、昭和40年代初めには水質の悪化も深刻になった。このため、神戸市は昭和48年度から須磨海岸環境整備事業に着手し、その一環として海岸の養浜工事を実施した。その結果、現在の砂浜を回復したが、これは言わば客土(砂)を盛った人工海浜に生まれ変わったということである。養浜工事に使用された砂は有機物や有害物質を含まない、安定性のよい粒径の海砂が選定されたようである。現在、この海浜は写真(図)に見られるように砂浜と汀線がよく調和しており、一見したところでは人工海浜とは思えない。しかし、よく見ると海浜砂の違和感は何ともし難い。これは地質研究者としての

嗅覚からくるものだろうか。海洋や山岳、河川は地球の営みによって形成された一連の地質環境であり、現在もその営みは継続している。一般に、海浜砂は後背の山々や周辺の山々から河川によって運搬されたものであ



り、養浜工事が実施される以前の須磨海岸の砂も周辺の山々に由来したものであろう。しかし、人工的に投入された現在の須磨海岸の海浜砂は、海岸の後背の山々や周辺の山々に由来するものではない。須磨から離れた遠くの山々が故郷である。客土(砂)を投入して養浜した現在の須磨海岸は、地質的には後背の山々と無関係の存在となり、海と山に異質の地質環境が並立していることになる。問題はこのことが他の自然環境にどのような影響を及ぼすか、ということである。

須磨海岸から西方へ直距18～19km地点に位置する明石海岸江井島地区(明石市大久保町)は、須磨海岸と同様に養浜工事が実施された人工海浜

である。平成7年、この人工海浜に産卵のためアカウミガメが上陸した。これは養浜工事によって投入された客土(砂)がこの海浜に定着したこと、砂浜に汚れがないことの証明であり、人工海浜でも自然海岸と何ら遜色がない良好な環境が維持されているといえる。明石海岸に近い須磨海岸にはウミガメが上陸する日が来るのだろうか？

ある地域で人為的に異質の地質環境が並立したが、それが他の自然環境に何らかの影響を及ぼすのではないかと、という筆者の懸念は、神戸市・須磨人工海浜については杞憂に過ぎないかも知れない。

(次回は「冬 三題」)

産学官連携推進センター発足のお知らせ

◇ 本年4月1日、地質調査所内に産学官連携推進センターが組織として発足しました。昨年4月から従来の地質相談所の業務を産学官連携推進センター業務とし、地質相談所長がセンター長を併任するという形で産学官連携推進センターの名称はすでにありましたが、4月からは専任のセンター長を置き、6名の併任者を加え、総勢7名から構成されることになりました。

◇ 地質調査所における産学官連携の業務は、これまで個々の研究部・研究者レベルでの人的ネットワーク形成と交流、これらを通しての技術移転や共同研究発掘などとあわせ、組織的な活動としての地質相談、広報活動、あるいは地質図等の出版による成果の移転等々として実施されてきました。これらの業務は組織的には下記のように、いくつかの部署による分業体制で進められてきましたが、この度の産学官連携推進センターの組織発足により、各部署から当センターに移されることとなりました。

共同研究・受託研究等の窓口：企画室
 技術指導・人的交流等：総務部庶務課総括係
 地質相談：産学官連携推進センター(地質相談所)
 広報活動：統括研究調査官室・総務部業務課広報係

◇ 地質調査所の対外的業務は、上記のほかにも地質標本館を中心にした地球科学試資料の展示公開や地質情報センターによる地質図等の出版、国際協力室による国際的連携活動があります。この役割分担は良好に機能しており、今後は産学官連携推進センター強化とともに一層の連携プレーを発展させたいと考えています。

◇ 地質調査所の広報活動としては、地球科学情報の社会的共有という観点から、本誌「地質ニュース」の編集やホームページの開設、また産学官との交流を伴う各種講演会への講師派遣、研究発表会の開催、さらには地域地質情報展やサイエンス・キャンプの実施など、広く社会に開かれた活動を行ってまいりました。これらを当センターで引き続き実施していくとともに、産業や社会の構造改革、意識改革の進行にあわせ、広報活動の一層の工夫を計る所存です。

連絡先：305-8567 つくば市東1丁目1番3

工業技術院地質調査所
 産学官連携推進センター
 電話： 0298-54-3520(広報)、
 -3540(相談)、
 -3717(共同研究等)

ファックス：0298-54-3569
 E-mail：soudan@gsj.go.jp